

令和5年度事業報告書

[総務関係]

1 会議の開催

(1) 評議員会（第1回）

- ・日 時 令和5年6月23日
- ・議 事 議 案 令和4年度決算に関する件
報告事項1 公益目的支出計画実施報告書について
報告事項2 令和4年度事業報告について

(2) 評議員会（第2回）

- ・日 時 令和6年3月27日
- ・議 事 報告事項 令和6年度事業計画及び収支予算について

(3) 理事会（第1回）

- ・日 時 令和5年6月12日
- ・議 事 第1号議案 令和4年度事業報告及び決算に関する件
第2号議案 公益目的支出計画実施報告書に関する件
第3号議案 評議員会の招集に関する理事会の決議に関する件
報告事項 理事長及び常務理事の職務執行状況の報告について

(4) 理事会（第2回）

- ・日 時 令和6年3月18日
- ・議 事 第1号議案 令和6年度事業計画及び収支予算に関する件
第2号議案 評議員会の招集に係る理事会の決議に関する件
報告事項 理事長及び常務理事の職務執行状況の報告について

2 賛助会員の加入状況

令和6年3月31日現在、賛助会員の加入状況は、次のとおりである。

一般会員：99人 学生会員：12人 団体会員：11団体

〔業 務 関 係〕

1 調査研究事業

(1) 市区町村における民間委託の実施状況等に関する調査（令和5年度調査）

（調査研究目的）

令和4年度に総務省が実施した「市区町村における民間委託の実施状況等に関する調査」の結果等を参考にして、市区町村が、より費用対効果の高い住民向け広報を実現するための参考に資することを目的として、また、広報紙の配布について、民間委託等を効果的に活用した参考事例を収集することを目的として実施した。

（調査研究項目）

- ① 市区町村における広報のデジタル化に関する調査（ヒアリング及びアンケート調査）
- ② 市区町村における広報誌の配布方法（民間委託等）にかかる事例集の作成

(2) 審査庁及び処分庁の職員等の能力向上のための研修の実施に向けた調査研究

（調査研究目的）

「行政不服審査法の改善に向けた検討会最終報告」（令和4年1月）では、審査庁における審理手続きの担い手の確保・育成が課題とされ、また、処分庁については行政手続法についての基本的な理解の不足が指摘されたところである。

本調査研究は、総務省が令和6年度以降に本格実施を予定している国及び地方公共団体等の職員を対象とした「対面実践研修」用の研修教材を開発するとともに、テスト研修を実施し、本格実施に向けての課題を整理することを目的として実施した。

（調査研究項目）

- ① 研修資料の開発（有識者及び関係機関からのヒアリング）
- ② テスト研修の実施及びテスト研修の結果分析による課題の整理等

(3) 令和5年度 近年の騒音事件に関する研究調査

（調査研究目的）

公害等調整委員会においては、騒音事件に関して①地方自治体による苦情処理への支援策、②専門委員の意見形成における情報の共有、③案件処理の迅速化が当面の実施課題となっている。

本調査研究は、騒音事件に関する紛争の迅速かつ適正な処理に向けた対応策の調査・分析・提案を行うとともに、騒音問題の調査に関する専門家会議の運営を補助することを目的として実施した。

（調査研究項目）

- ① 地方自治体による苦情処理への支援策の検討
- ② 専門委員の意見形成における情報共有の推進
- ③ 公害等調整委員会における案件処理の迅速化

(4) 諸外国における規制の政策評価に関する調査研究

（調査研究目的）

本調査研究は、先進諸外国における規制評価分析の取組とその実態を把握するとともに、具体的な評価事例を調査・分析し、総務省が規制の政策評価を推進する際の参考に資することを目的として実施した。

(調査研究項目)

- ① 調査対象国（米、英、豪）の規制策定プロセス
- ② 調査対象国が導入・運用する支援システム
- ③ 調査対象国における規制の政策評価書

(5) デジタル技術を活用した行政に関する法的課題の調査研究の請負

(調査研究目的)

デジタル技術を行政の効率化等に活用するためには、行政の活動の透明性・公正性や国民の権利の確保等の法的課題の解決に向けた検討が必要である。

本調査研究は、総務省におけるこうした課題の整理の参考に資することを目的として実施した。

(調査研究項目)

- ① 諸外国の行政機関における AI の利活用事例等の調査
- ② 研究会の開催
- ③ 調査研究報告書のとりまとめ等

(6) 働き方改革における建設業の課題に関する検討業務

建設業では、令和 6 年 4 月から、時間外労働の上限規制が適用されることとなり、いわゆる「2024 問題」への対応が迫られている。本調査は、(一財)港湾空港総合技術センターからの委託を受け、①働き方改革に関する基礎情報の収集・整理、②働き方改革に関する国・民間企業等の取組事例の収集・整理するとともに、③働き方改革に関する法制度上の課題の検討に資することを目的として実施した。

(7) 政策立案に寄与する先進的な学術論文等の行政実務への適用に関する調査研究

(調査研究目的)

本調査研究は、政策立案に関する先進的な学術論文等を行政現場での EBPM の実践につなげるべく、実際に行政実務に適用しようとする際に留意すべき点や適用の限界、応用可能と考えられる行政分野などを行政的視点から分析・整理し、もって総務省が行う各府省等の EBPM の取組への支援に資することを目的として実施した。

(調査研究項目)

- ① 対象課題の選定
- ② 行政的視点からの調査（文献に基づき、実際の行政実務に適用する際の留意点や適用の限界などを分析・整理）
- ③ 学識経験者及び行政実務経験者との意見交換会の開催・運営

(8) 公務部門ワークスタイル改革研究会

全体会合を 3 回開催したほか、「教育 DX 部会」及び「デジタル部会」においてテーマ別の議論を計 5 回行った。なお、令和 6 年 3 月末現在の会員数は、特別賛助会員 10 社、一般賛助会員 7 社、公共団体会員 8 団体、個人会員 10 人である。

2 研修事業

国の行政機関、地方公共団体の職員等を対象に行政管理に関する講義等を行い、行政管理に必要な知識、技術についての理解の向上に資するため、次のとおり研修会をオンラインにより開催した。

(1) 行政 DX セミナー

① 開催日 : 令和5年5月29日(月)

② 参加者 : 31人

③ プログラム

時 間	内 容	講 師
13:10～ 14:10	DXをはじめとする公務組織変革の課題とは？	(一財) 行政管理研究センター公務部門ワークスタイル改革研究会 研究主幹 (一財) 地域活性化センターシニアフェロー 箕浦 龍一 氏
14:20～ 15:20	行政のデジタル化の現状と課題	(一社) 行政情報システム研究所 専務理事 橋本 敏 氏
15:30～ 16:30	デジタル臨調におけるアナログ規制の見直し	デジタル庁デジタル臨時行政調査会企画調整官 中野 芳崇 氏

(2) マイナンバー実務セミナー

① 開催日 : 令和5年6月26日(月)

② 参加者 : 50人

③ プログラム

時 間	内 容	講 師
13:10～ 14:10	マイナンバー制度の現状と課題	中央大学総合政策学部教授 宮下 紘 氏
14:20～ 14:50	マイナンバー制度の利活用の推進について	デジタル庁主査 新城 真彦 氏
15:00～ 15:30	情報連携の仕組み・活用状況等について	デジタル庁参事官補佐 山岸 靖典 氏
15:40～ 16:40	自治体におけるマイナンバー制度の取り組みについて	藤沢市総務部情報システム課 大高 利夫 氏

(3) 公文書管理セミナー

① 開催日 : 令和5年7月28日(金)

② 参加者 : 64人

③ プログラム

時 間	内 容	講 師
13:10～ 14:10	デジタル時代を踏まえた公文書管理の現状と課題	立命館大学情報理工学部教授 公文書管理委員会委員 上原 哲太郎 氏
14:20～ 15:20	国や自治体における最近の公文書の評価選別(移管・廃棄)	国立公文書館上席公文書専門官 依田 健 氏
15:30～ 16:30	公文書管理のための人材育成	(株) 出版文化社、アーカイブ研究所 所長 小谷 允志 氏 (記録管理学会元会長)

(4) データ利活用セミナー

① 開催日 : 令和5年8月28日(月)

② 参加者 : 27人

③ プログラム

時 間	内 容	講 師
13:10～ 14:10	EBPM 推進に役立つ統計データ利活用	三菱UFJリサーチ&コンサルティング経済政策部 統計・データ解析グループ/行動科学チーム (MERIT) 研究員 田原 英典 氏
14:20～ 15:20	政府統計の総合窓口 (e-Stat) の活用 GIS による政府統計の活用	総務省統計局統計情報システム管理官室主査 大瀬 寛彰 氏
15:30～ 16:30	神戸市のデータ利活用の取組	神戸市企画調整局政策課係長 (データ利活用担当) 松尾 康弘 氏

(5) 行政不服審査会職員研修

① 開催日 : 令和5年9月5日(火)

② 参加者 : 63人

③ プログラム

時 間	内 容	講 師
13:10～ 15:10	行政不服審査の調査審議において求められる知識・経験	行政改善研究会代表 総務省行政不服審査会事務局 元審査専門官 山下 公明 氏

(6) 情報公開セミナー

① 開催日 : 令和5年10月2日(月)

② 参加者 : 124人

③ プログラム

時 間	内 容	講 師
13:10～ 14:10	情報公開制度の現状と課題	日本大学法学部教授 友岡 史仁 氏
14:20～ 15:20	情報公開法運用上の留意点について	総務省行政管理局調査法制課課長 補佐 野嶋 ふみ 氏
15:30～ 16:30	地方公共団体における情報公開制度の現状と課題	横浜国立大学大学院国際社会科学 研究院国際社会科学部門教授 板垣 勝彦 氏

(7) 個人情報保護セミナー (その1)

① 開催日 : 令和5年10月27日(金)

② 参加者 : 109人

③ プログラム

時 間	内 容	講 師
13:10～ 14:10	個人情報保護制度の基礎	広島大学法学部教授 折橋 洋介 氏
14:20～ 15:20	令和3年個人情報保護法改正 学術研究分野における個人情報保護について	西南学院大学副学長 法学部教授 石森 久広 氏
15:30～ 16:30	公的部門における個人情報保護制度の現状と課題 —令和2年改正及び3年改正を踏まえて	神奈川大学法学部教授 嘉藤 亮 氏

(8) 行政不服審査法実務セミナー

- ① 開催日 : 令和5年11月13日(月)
 ② 参加者 : 67人
 ③ プログラム

時 間	内 容	講 師
13:10～ 14:10	行政不服審査法について	総務省行政管理局調査法制課 山野井 千里 氏
14:20～ 15:20	行政不服審査制度の運用上の課題	立命館大学法学部教授・弁護士 田中 良弘 氏
15:30～ 16:30	実務上の留意点 行政不服審査法実務セミナー Q & A	

(9) 第21回情報公開・個人情報保護審査会委員等交流フォーラム

- ① 開催日 : 令和5年11月20日(月)
 ② 参加者 : 107人
 ③ プログラム

時 間	内 容	講 師
13:20～ 14:05	講演 情報公開法制の課題	長崎県情報公開審査会会長 長崎 県立大学教授 元総務省個人情報 保護室長・情報公開法制定準備室副 管理官 横山 均 氏
14:20～ 14:50	国の審査会委員からの報告	総務省情報公開・個人情報保護審査 会委員 大阪公立大学大学院都市 経営研究科教授 久末 弥生 氏
14:50～ 15:20	地方の審査会委員からの報告	厚木市情報公開審査会会長、同市個 人情報保護審査会会長、神奈川県後 期高齢者広域連合情報公開・個人情 報保護審査会会長 東海大学名誉 教授 玉巻 弘光 氏
15:40～ 17:00	意見交換	(司会者) 情報公開・個人情報保護審査会委 員等交流フォーラム世話人会代 表、横浜市情報公開・個人情報保 護審査会会長、個人情報保護委員 会委員 中央大学法科大学院教 授 藤原 静雄 氏 (登壇者) 横山 均 氏 久松 弥生 氏 玉巻 弘光 氏

(10) 個人情報保護セミナー（その2）

① 開催日 : 令和5年11月27日（月）

② 参加者 : 112人

③ プログラム

時 間	内 容	講 師
13:10～ 14:10	個人情報保護制度の現状と課題 ・令和3年改正を踏まえて	中央大学総合政策学部教授 宮下 紘 氏
14:20～ 15:20	令和3年改正個人情報保護法の概要（行政機関等における安全管理措置等）	個人情報保護委員会事務局参事官補佐 武田 典子 氏
15:30～ 16:30	地方公共団体の個人情報保護制度の現状と課題	神奈川大学大学法学部教授 嘉藤 亮 氏

(11) 行政コンプライアンスセミナー

① 開催日 : 令和5年12月14日（木）

② 参加者 : 21人

③ プログラム

時 間	内 容	講 師
11:00～ 12:00	独立行政法人のコンプライアンス～委託発注に関する法制度～	新潟大学法学部准教授 宮森 征司 氏
13:00～ 14:00	行政のコンプライアンス	静岡県立大学経営情報学部教授 総務省「内部統制制度の運用上の課題に関する研究会」構成員 小西 敦 氏
14:10～ 15:10	地方公共団体監査実務のポイント	公認会計士 三枝 和臣 氏

(12) 働き方改革セミナー

① 開催日 : 令和6年1月22日（月）

② 参加者 : 52人

③ プログラム

時 間	内 容	講 師
13:10～ 14:10	●時代の変化に適応した「働き方」の変化とその改革の方向性を知る● これまで/これからの働き方改革の変化 取り組み事例にみる成功の鍵	コクヨ株式会社 働き方改革アドバイザー 坂本 崇博 氏
14:20～ 15:20	国家公務員における働き方改革の推進について	内閣官房内閣人事局 今井 春奈 氏
15:30～ 16:30	川崎市の働き方・仕事の進め方改革	川崎市総務企画局 行政改革マネジメント推進室 伊藤 英介 氏

(13) 行政争訟セミナー

① 開催日 : 令和6年2月20日（火）

② 参加者 : 51人

③ プログラム

時 間	内 容	講 師
13:10～ 14:10	行政不服審査法の現状と課題	法政大学法学部教授、東京都行政不服審査会会長 高橋 滋 氏
14:20～ 15:20	行政手続法・条例の課題について	日本大学法学部教授 友岡 史仁 氏
15:30～ 16:30	行政不服審査における審理員・審査会の実務と留意点	広島大学法学部教授 折橋 洋介 氏

3 普及指導事業

- (1) 国の行政機関等における情報公開法及び個人情報保護法に係る答申・判決の分析
総務省が保有する情報公開・個人情報保護関係答申・判決データベースに登録される答申書及び判決文について、総務省が提示する基準に従って、情報を付加するための分析作業を行った。
- (2) 自治体職員向けセミナーの開催
「実践事例に学ぶ 変化する窓口サービスと自治体職員の働き方」をテーマとした自治体職員向けセミナーを開催した。
- (3) 行政不服審査交流会の開催
行政不服審査制度の円滑な運用に資するため、行政不服審査会委員、審理員、その他行政不服審査事務に従事する関係者相互による意見交換の場として、令和5年12月21日に第8回行政不服審査交流会をオンライン形式により開催した。

時 間	内 容	講 師
13:30～ 13:35	開会挨拶	東京都行政不服審査会会長、法政大学法学部教授 高橋 滋 氏
13:35～ 14:15	講演 改正行政不服審査法施行5年後の見直し結果について	総務省行政管理局調査法制課長 津村 晃 氏
13:35～ 14:05	地方の審査会委員からの報告	松原市行政不服審査会副会長、大阪経済法科大学 法学部教授 藤島 光雄 氏
14:15～ 16:00	分科会における意見交換 ・第1分科会（行政不服審査制度全般） ・第2分科会（行政不服審査会・同事務局関係） ・第3分科会（審理員、審査庁、処分庁関係）	（各分科会コーディネーター） 広島県行政不服審査会委員、福山市、呉市行政不服審査会会長、広島大学法学部教授 折橋 洋介 氏 滋賀県行政不服審査会委員、取手市行政不服審査会会長、立命館大学法学部教授、弁護士 田中 良弘 氏 宮城県行政不服審査会委員、東北大学大学院法学研究科教授 大江 裕幸 氏
16:15～ 17:30	全体会議（司会：高橋 滋 氏） ・コーディネーターから各分科会における意見交換の概要を報告 ・意見交換	

- (4) 次の職員研修への講師の派遣（（ ）書は主な研修項目）
 - ① 大分県職員研修（個人情報保護とコンプライアンス）
 - ② 所沢市職員研修（個人情報保護制度）
 - ③ 横浜国立大学職員研修（個人情報保護）
 - ④ 富士市職員研修（行政不服審査制度）
 - ⑤ 名古屋市職員研修（情報公開制度・個人情報保護制度）
 - ⑥ 墨田区職員研修（特定個人情報の取扱いに係る安全管理措置）
 - ⑦ 東京IT会計公務員専門学校大宮校（情報公開・個人情報保護）
 - ⑧ 武蔵市職員研修（処分庁向け行政不服審査制度）
 - ⑨ さくら市職員研修（行政不服審査法）
 - ⑩ 国立研究開発法人 国立がん研究センター職員研修（個人情報保護）
 - ⑪ 富山大学職員研修（個人情報保護）

4 出版事業

- (1) 当センターの季刊誌として次の冊子を刊行した。
 - ① 『季刊行政管理研究』(第 182 号～第 185 号)
 - ② 『季報情報公開・個人情報保護』(Vol. 89～Vol. 91)
 - ③ 『季刊評価クォーターリー』(No.65～No.68)
- (2) 上記のほか、下記の出版物を刊行した。
 - ① 『行政機構図』(令和 5 年度版)
 - ② 『独立行政法人・特殊法人総覧』(令和 4 年度版)

令和5年度決算

1 貸借対照表

令和6年3月31日

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	16,162,358	15,767,705	394,653
未収入金	53,658,391	47,998,798	5,659,593
棚卸資産	884,893	1,346,634	△ 461,741
前払金	19,190	0	19,190
立替金	74,012	166,519	△ 92,507
流動資産合計	70,798,844	65,279,656	5,519,188
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	98,997,800	102,225,000	△ 3,227,200
定 額 貯 金	13,000,000	10,275,000	2,725,000
振 替 貯 金	502,200	0	502,200
基本財産合計	112,500,000	112,500,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	8,066,730	7,800,730	266,000
特定資産合計	8,066,730	7,800,730	266,000
(3) その他固定資産			
建物附属設備	1	1	0
什 器 備 品	63,260	126,511	△ 63,251
電話加入権	160,600	160,600	0
保 証 金	1,937,680	1,937,680	0
その他固定資産合計	2,161,541	2,224,792	△ 63,251
固定資産合計	122,728,271	122,525,522	202,749
資産合計	193,527,115	187,805,178	5,721,937
II 負債の部			
1 流動負債			
未 払 金	11,038,984	12,101,426	△ 1,062,442
預 り 金	1,167,482	1,217,226	△ 49,744
前 受 会 費	1,718,000	1,398,000	320,000
前受書籍売上	25,088	40,684	△ 15,596
仮 受 金	6,000	5,000	1,000
未払消費税	3,167,700	1,844,800	1,322,900
流動負債合計	17,123,254	16,607,136	516,118
2 固定負債			
退職給付引当金	8,066,730	7,800,730	266,000
固定負債合計	8,066,730	7,800,730	266,000
負債合計	25,189,984	24,407,866	782,118

(単位: 円)

[illegible]

2 正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経 常 収 入			
① 基本財産運用収入	【513,906】	【457,776】	【56,130】
基本財産受取利息	513,906	457,776	56,130
② 受取会費	【2,309,750】	【2,345,750】	【△36,000】
賛助会員受取会費	2,309,750	2,345,750	△ 36,000
③ 事 業 収 入	【89,851,189】	【77,990,312】	【11,860,877】
調査研究事業収入	56,304,422	45,394,872	10,909,550
研修事業収入	4,203,000	3,716,500	486,500
普及指導事業収入	17,228,816	16,759,402	469,414
出版事業収入	8,709,571	8,368,758	340,813
学会事務受託事業収入	3,405,380	3,750,780	△ 345,400
④ 雑収入	【2,537,945】	【2,712,749】	【△174,804】
受 取 利 息	301	367	△ 66
団体保険事務手数料収入	2,533,863	2,711,950	△ 178,087
雑 収 入	3,781	432	3,349
経常収入計	95,212,790	83,506,587	11,706,203
(2) 経 常 費 用			
① 事 業 費	【76,964,390】	【77,878,003】	【△913,613】
調査研究事業費	32,512,427	34,775,979	△ 2,263,552
研 修 事 業 費	12,901,086	12,427,652	473,434
普及指導事業費	9,782,416	9,099,960	682,456
出 版 事 業 費	18,082,001	17,954,803	127,198
学会事務受託事業費	3,006,503	2,941,984	64,519
国際交流等事業費	679,957	677,625	2,332
② 管 理 費	【13,372,581】	【13,673,958】	【△301,377】
給 与 費	7,480,511	7,309,864	170,647
福利厚生費	1,048,530	1,262,656	△ 214,126
会 議 費	18,007	16,032	1,975
旅費交通費	97,778	69,197	28,581
通信運搬費	32,719	39,514	△ 6,795
消 耗 品 費	129,292	149,671	△ 20,379
印刷製本費	4,232	0	4,232
光熱水道費	108,392	117,937	△ 9,545
地代・家賃	1,435,501	1,435,501	0
借料及び損料	164,697	168,472	△ 3,775
諸謝金	430,000	470,000	△ 40,000
雑 役 務 費	295,890	301,400	△ 5,510
団体保険事務費	67,599	72,324	△ 4,725
雑 費	338,155	500,694	△ 162,539
交 際 費	5,400	21,600	△ 16,200
税理士等報酬	990,000	1,098,000	△ 108,000
保 險 料	2,411	9,931	△ 7,520
租 税 公 課	265,156	196,847	68,309
支払手数料	184,905	171,438	13,467
消 費 税	149,025	141,923	7,102
減価償却費	10,277	6,853	3,424
退職給付費用	114,104	114,104	0
経常費用計	90,336,971	91,551,961	△ 1,214,990
当期経常増減額	4,875,819	△ 8,045,374	12,921,193

(単位: 円)

2. 経常外増減の部			
(1) 経 常 外 収 入			
有価証券売却益	64,000	0	
経常外収入計	64,000	0	64,000
(2) 経 常 外 費 用			
雑 損	0	24,000	△ 24,000
経常外費用計	0	24,000	△ 24,000
当期経常外増減額	64,000	△24,000	88,000
当期一般正味財産増減額	4,939,819	△8,069,374	13,009,193
一般正味財産期首残高	163,397,312	171,466,686	△ 8,069,374
一般正味財産期末残高	168,337,131	163,397,312	4,939,819
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	168,337,131	163,397,312	4,939,819

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券の評価については、原価法を採用している。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

③ 固定資産の減価償却方法

定率法を採用している。

④ 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・ 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

⑤ 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額並びにその残高

基本財産及び特定資産の増減額並びにその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
投資有価証券	102,225,000	36,772,800	40,000,000	98,997,800
定 額 貯 金	10,275,000	2,725,000	0	13,000,000
振 替 貯 金	0	502,200	0	502,200
小 計	112,500,000	40,000,000	40,000,000	112,500,000
特定資産				
退職給付引当資産	7,800,730	266,000	0	8,066,730
小 計	7,800,730	266,000	0	8,066,730
合 計	120,300,730	40,266,000	40,000,000	120,566,730

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当)	(うち一般正味財産 からの充当)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	98,997,800	—	(98,997,800)	—
定 額 貯 金	13,000,000		(13,000,000)	
振 替 貯 金	502,200		(502,200)	
小 計	112,500,000	—	(112,500,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	8,066,730	—	—	(8,066,730)
小 計	8,066,730	—	—	(8,066,730)
合 計	120,566,730	—	(112,500,000)	(8,066,730)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建物附属設備	645,156	645,155	1
什 器 設 備	3,231,399	3,168,139	63,260
合 計	3,876,555	3,813,294	63,261

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
国 債	85,547,800	71,548,030	△13,999,770
外 債	13,450,000	1,907,112	△11,542,888
合 計	98,997,800	73,455,142	△25,542,658

(注) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の内容を補足する重要事項は、本「財務諸表に対する注記」において記載しているため、本「財務諸表に対する注記」をもって貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書に代えることとする。

財 産 目 録

令和6年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	【16,162,358】		
現金手持現在高	670,286		
普 通 預 金 三井住友銀行他	15,492,072		
未収入金	【53,658,391】		
調査研究事業	38,350,022		
研 修 事 業	17,500		
出 版 事 業	4,209,823		
普及指導事業	10,184,046		
学会事務受託事業	858,000		
賛助会員会費	39,000		
棚卸資産	【884,893】		
季刊行政管理研究(No. 185)	91,297		
季刊行政管理研究(No. 183)	90,906		
審議会総覧(4)	75,361		
行政機構図(5)	72,092		
季刊行政管理研究(No. 184)	71,115		
そ の 他	484,122		
前払金 普及指導事業(諸謝金)	【19,190】		
立替金 学会送料立替分	【74,012】		
流動資産合計		70,798,844	
2 固定資産			
(1) 基本財産	【112,500,000】		
投資有価証券 地 方 債 他	98,997,800		
定 額 貯 金 ゆうちょ銀行	13,000,000		
振 替 貯 金 ゆうちょ銀行	502,200		
(2) 特定資産	【8,066,730】		
退職給付引当資産 三井住友銀行東京公務部他	8,066,730		
(2) その他固定資産	【2,161,541】		
建物付属設備 電気配線工事一式	1		
什 器 備 品 パソコン	63,256		
移動ラック	2		
その他	2		
電話加入権	160,600		
保 証 金 事務所賃貸借契約保証金	1,937,680		
固定資産合計		122,728,271	
資産合計			193,527,115

Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	【11,038,984】		
調査研究事業(原稿執筆謝金等)	2,136,032		
研修事業(通信費等)	11,491		
普及指導事業(諸謝金)	6,593,604		
出版事業(印刷製本費等)	2,216,700		
国際協力等事業(年会費等)	76,207		
雑役務費(もじ起こし等)	4,950		
預り金	【1,167,482】		
前受会費	【1,718,000】		
前受書籍売上	【25,088】		
仮受金	【6,000】		
未払消費税	【3,167,700】		
流動負債合計		17,123,254	
2. 固定負債			
退職給付引当金	【8,066,730】		
固定負債合計		8,066,730	
負債合計			25,189,984
正味財産			168,337,131

監査結果報告書

令和6年6月5日

一般財団法人行政管理研究センター

理事長 渡会 修 殿

一般財団法人行政管理研究センター

監事 木内 徳 治



令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度における理事の職務の執行及び公益目的支出計画実施報告書に関する監査を実施した。その方法及び結果について、次のとおり報告する。

1 監査の方法及びその内容

- (1) 理事会に出席し、理事及び事務局職員と意思の疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、その職務の執行状況等の把握に努めた。また、令和6年6月5日（水）には、理事長、常務理事及び事務局職員から、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、関係書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査した。
- (2) さらに、会計帳簿及び関係書類の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書の正確性について検討した。

2 監査意見

(1) 事業報告及びその附属明細書の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示していると認める。
- ② 理事の職務執行に関する不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

貸借対照表、正味財産増減計算書及びその附属明細書は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示していると認める。

(3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示していると認める。